

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒755-0001
 住 所 山口県宇部市大字沖宇部5253番地
 氏 名 代表取締役社長執行役員 皿澤 修一 印
 (代理人) 川崎工場長 徳永 敦之
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|---------|-------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | セントラル硝子株式会社 | | |
| 主たる事務所 又は事業所の所在地 | 川崎市川崎区浮島町10番2号 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | E | 製造業 |
| | 中分類 | 16 | 化学工業 |
| 主たる事業 の内容 | 化学品の製造 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 10,311 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 工務課 |
| | | 所在地 | 川崎市川崎区浮島町10番2号 |
| | | 電話番号 | 044-266-5537 |
| | | FAX番号 | 044-277-0079 |
| | | メールアドレス | |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |

(第2面)

| 計画期間及び報告年度 | 平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 24年度分) |
|------------------------------------|------------------------------|
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第2号のとおり |
| 備考 | |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標排出量 |
|-----|--|--|--|--|-------------------------------------|
| 排出量 | (実) 17,226 t-CO ₂ (調) 15,351 t-CO ₂ | (実) 18,561 t-CO ₂ (調) 16,525 t-CO ₂ | (実) 20,513 t-CO ₂ (調) 18,286 t-CO ₂ | (実) 19,725 t-CO ₂ (調) 17,561 t-CO ₂ | (実) 22,464 t-CO ₂ (調) |
| 削減率 | | (実) -7.7 % (調) -7.6 % | (実) -19.1 % (調) -19.1 % | (実) -14.5 % (調) -14.4 % | (実) -30.4 % (調) |

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

| 原単位の 活動量 | 生産数量 | | 単位 | t-CO ₂ /t | |
|---------------|-------|--------|--------|----------------------|--------|
| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標年度の値 |
| 排出量 原単位等の値 | 5.611 | 4.502 | 4.829 | 4.606 | 3.948 |
| 削減率 | | 19.8 % | 13.9 % | 17.9 % | 29.6 % |

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

| | |
|------|---|
| 第1年度 | 基準年度に対し、生産数量が増加したことに伴い、温室効果ガスの排出の量が増加した。また、生産数量に対する温室効果ガスの増加の割合が小さかったことや状況の変化に応じたエネルギー管理の充実を図ったことにより、原単位が向上した。 |
| 第2年度 | 温室効果ガスの量については、事業所全体の生産数量が増加しているため、排出量が増加した。また、245faプラントにおいて、生産量減少により、16t/dからエネルギー効率の悪い12t/dの生産となり、生産量あたりのエネルギー使用量が増加した。245faプラントは、エネルギー使用割合が最も大きいため、事業所全体のエネルギー原単位の悪化になった。 |
| 第3年度 | 第3年度については、事業所全体の生産数量が増加したのに対し、排出量は減少した。これは、エネルギー原単位の悪い245faプラントからエネルギー原単位の良い1233Eプラントへの生産切替が始まったことと各省エネ活動によるものである。 温室効果ガスの目標排出量と目標原単位値は、平成24年度の生産数量を想定し、その生産数量における排出想定量から各省エネ活動を取り組むことによる削減想定量を差し引き算出した。目標排出量は達成され、また目標原単位が未達成となったのは、平成24年度の生産量が4,282tとなり、想定量5,690tに対し大幅に少なかったことが最も大きな要因である。 |

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

| |
|--|
| |
|--|

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

| | | |
|---------------------------|--|---|
| 事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等) | 計 画 | <ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の運転管理の充実 ○生産設備のエネルギー管理の充実 ○新設、更新等における措置 ○建屋の断熱性向上 ○照明設備の運用管理 ○変圧器の適正管理、単相負荷の管理 |
| | 第1年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 従来の省エネルギー委員会以外に、省エネルギー推進委員会を新たに立ち上げ、役割分担を見直し、推進体制の整備を実施した。 ○加熱等を行う設備の負荷管理 製造設備の起動時間の短縮やラインの共有化による電力削減を行った。 ○新設、更新等における措置 新設プラントにおいて、加熱制御を採用し、電力削減を行った。 ○事務用機器の管理 事務所内のパソコンなどについて、不要時に電源切断を行った。 |
| | 第2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備・・・管理マニュアルの全面見直しを実施し、改訂した。 ○変圧器等の適正管理・・・VC電気室照明トランスの適正化を図った。 ○熱利用設備に係わる断熱の保安全管理・・・断熱材の不良箇所を補修した。 ○熱媒体の温度、圧力及び量の管理・・・流量が不明な箇所に流量計を取付け、管理を改善した ○新設、更新等における措置 新設プラントの建屋の屋根には、太陽光パネルを設置できる構造を採用した。 新設プラントの建屋に省エネルギー型照明器具を採用した。 ポンプの更新において、回転数制御装置を採用した。 会議室の更新において、二重窓を採用した。 ○加熱等を行う設備の負荷管理 製造設備の起動時間の短縮やラインの共有化による電力削減を行った。 ○事務用機器の管理・・・事務所内のパソコンなどについて、不要時に電源切断を行った。 ○クリーンルームの空気調和・・・ファンの稼働率を下げる運用に変更した。 |
| 第3年度 | <ul style="list-style-type: none"> ○熱利用設備に係わる断熱の保安全管理 ・KF-5プラント TK-1763/64下部周りの保温を強化した。 ○ポンプの運転管理 ・送液方法を見直し、脱M設備用塩酸ポンプ、苛性ポンプ及び希苛性設備用PuWポンプを停止した。 ・ポンプの起動期間を見直し、希苛性設備温水ポンプの稼働月を11月～3月にした。 ・ポンプの起動期間を見直し、A-4プラント停止時は液塩用温水ポンプを停止した。 ・ポンプの運転台数を見直し、A-4プラント停止時は三工場冷却塔ポンプを2台→1台運転とした。 ・真空ポンプの起動時間を見直し、GPPプラント真空ポンプを工程待機時や定修時は停止した。 ○ファン及びブロワの運転管理 ・GPPプラント 充填場のフィルター用ファンを工程待機時や定修時は停止した。 ○ポンプ、ファン、ブロワ、コンプレッサの保安全管理 ・K-101D漏れ部の補修で、Oリングを取替え気密強化した。 ○事務用機器の管理 ・GPP分析室のプリンタ10台を停止し、出力先をGPP操作室に変更した。 <p>平成22年～24年の計画期間において、管理マニュアルの作成などの推進体制の整備や、加熱設備の起動時間短縮、ポンプの運転時間、運転台数の制限などの作業方法の改善を中心に、さまざまな省エネ活動を行った。 計画期間における対応について、9割以上の項目が完了となったが、排出量の整理、分析などの項目については未完了となったため今後も継続して取り組む。</p> | |
| 自動車等 (第3号該当者等) | 計 画 | |
| | 第1年度 | |
| | 第2年度 | |
| | 第3年度 | |

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

| | |
|------|----|
| 計 画 | なし |
| 第1年度 | なし |
| 第2年度 | なし |
| 第3年度 | なし |

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

| | |
|------|--|
| 計 画 | 1. 環境教育の実施 2. 省エネ講習会、展示会への参加を行う。 3. 従業員の通勤に公共交通機関の利用の推進 （通勤における温室効果ガス排出量の削減） |
| 第1年度 | 1. 省エネ講習会、展示会への参加を行った。 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか随時検討している。 |
| 第2年度 | 1. 省エネ講習会、展示会への参加を行った。 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか随時検討している。 2. 公共交通機関の利用の推進を省エネ委員会で検討している。 |
| 第3年度 | 1. 従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守とした。 （通勤における温室効果ガス排出量の削減） 2. 社用車をガソリン車から電気自動車に変更した。 |

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| (実) | 20,883 | t-CO ₂ |
| (調) | 20,858 | |

イ 第3号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|----------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 川崎工場 | 川崎市川崎区浮島町10番2号 | 1639 | その他の有機化学品の製造業 | 20,883 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------|------|
| 400～500kl 未満 | |
| 300～400kl 未満 | |
| 200～300kl 未満 | |
| 100～200kl 未満 | |
| 100kl 未満 | |

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|